

## 韓国哨戒艦沈没事案に係る我が国の対応

平成22年5月26日  
外務省

### 19日：・日韓電話首脳会談

鳩山総理から、哀悼の意を表明した上で、韓国を支持している旨発言。両首脳は、今後の対応についても日韓及び日韓米で引き続き緊密に連携していくことを確認。

### 20日：・韓国側の調査結果発表

- ・関係閣僚会議の開催
- ・総理コメント発出（別紙）

- ① 韓国を強く支持。
- ② 北朝鮮の行動を強く非難。
- ③ 今後の対応については韓国及び米国を始めとする関係各国と引き続き緊密に連携・協力。

### 21日：・韓国側の安保会議開催

- ・日米外相会談

岡田大臣より、クリントン長官と引き続き緊密に協力したい、今後、北朝鮮によるさらなる挑発行為の可能性をも念頭に、日米間で、警戒態勢を高めると共に、外交、防衛、インテリジェンス面での協力を一層強化していきたい旨発言。クリントン長官から、本件を非常に懸念している旨述べ、鳩山総理のコメントに感謝する、韓国の46名の水兵の命を奪った北朝鮮の行為は休戦協定に違反するものであり、強く非難する旨述べ、日米韓が緊密に連携していくことで一致。

### 24日：・李明博大統領による演説

- ・韓国側の関係部署による合同記者会見

- ・安保会議の開催

- ・官房長官の会見における発言

- ① 韓国を強く支持していくとの立場から、国連安保理での対応を含め、国際社会との連携、特に日韓、日米、日米韓の連携を強化。
- ② 我が国としての新たな対北朝鮮独自措置の検討を早急に開始。
- ③ いわゆる貨物検査法案の早期成立に向けて取り組む。
- ④ 引き続き予断を許さない状況下の情報収集を強化するなど、国民の安全・安心の確保に万全を期す。

### 日韓電話首脳会談

鳩山総理から、李大統領の演説に關し、韓国政府の毅然かつ冷静な対応に敬意を表するとともに、これを受けて、総理主宰の下に安全保障會議を開催したことを紹介しつつ、韓国を強く支持するとの我が国の立場を改めて伝達。これに対し、李大統領からは、日本政府の支持への謝意とともに、今後の対応についても日韓及び日韓米で引き続き緊密に連携していく旨発言。両首脳は、今週末、済州にて予定されている日韓中首脳會議及び日韓首脳会談を含め、引き続き緊密に意思疎通していくことで一致。

28日：中韓首脳会談（予定）

30日～31日：日中韓首脳会談、日韓首脳会談、日中首脳会談（予定）

（了）

総理大臣コメント  
(韓国哨戒艦沈没事案に関する韓国側の調査報告発表について)

平成22年5月20日

1. 3月26日に発生した韓国海軍哨戒艦「天安（チヨナン）」の沈没事案に  
関し、本日、韓国政府は事案発生以来行ってきた合同調査の結果報告を公  
表した。この機会に改めて46名の犠牲者及びその家族の方々にお悔やみ  
を申し上げる。
2. 我が国は、この調査が、韓国軍民並びに各国の専門家も参加した形で科学  
的かつ客観的に行われたことに敬意を表する。韓国政府は、調査報告にお  
いて、本件事案は北朝鮮による魚雷攻撃であったと判断される旨を明らか  
にした。
3. 調査内容については、事前に韓国側より十分に説明を受けてきた。これを  
踏まえ、我が国としては、韓国を強く支持するものである。北朝鮮の行動  
は許し難いものであり、国際社会とともに強く非難する。今後の対応にあ  
たっては、地域の平和と安定のため、韓国及び米国を始めとする関係各國  
と引き続き緊密に連携・協力していく考えである。

(了)

韓国哨戒艦「天安(チヨナン)」沈没事案  
(調査結果概要)

平成 22 年 5 月 20 日  
外務省

1. 調査経過

合同調査団は、国内10ヶ所の専門機関の専門家25名と軍の専門家22名、国会推薦の専門委員3名及び米国・豪州・英国・スウェーデンの専門家24名が参加して、科学捜査、爆発類型分析、船体構造管理、情報分析の4つの分科に分けて調査を実施。

2. 調査結果

(1) 結論

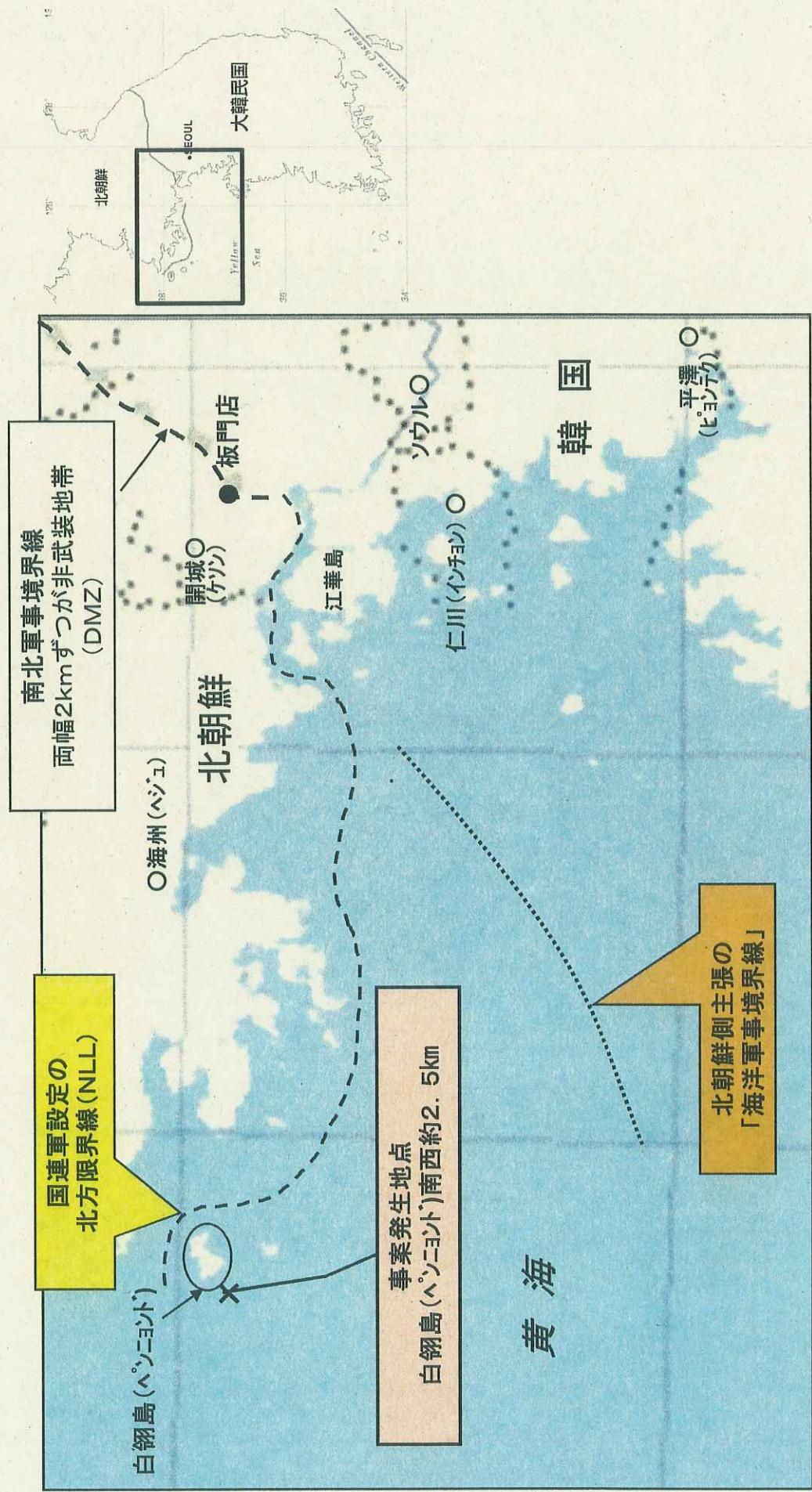
- 天安艦は、北朝鮮製魚雷による外部水中爆発の結果、沈没。
- この魚雷は北朝鮮の小型潜水艇から発射。

(2) 根拠

- 現在まで海底から引き揚げた船体の変形形態と事故海域から収集した証拠物を調査及び分析した結果、天安艦はガスタービン室左舷の下段部から感応魚雷の強力な水中爆発により、船体が切断され沈没したものと判断。
- 沈没原因を魚雷被弾と判断した理由は、以下のとおり。
  - 沈没海域で回収された決定的な証拠物と船体の変形形態、関係者の陳述内容、死体の検死結果、地震波及び空中音波の分析結果、水中爆発のシミュレーション結果、ペンリヨン島近海の潮流分析結果、回収した魚雷の部品などの分析結果に対する国内外の専門家の意見を総合した結果、
  - 天安艦は、魚雷による水中爆発で発生した衝撃波とバブル効果により切断され、沈没。爆発位置は、ガスタービン室中央から左に3メートル、水深6~9メートルほどであり、兵器体系は、北朝鮮で製造された高性能爆薬250kg規模の魚雷と確認された。
  - あわせて、5月4日から運用してきた米国、豪州、カナダ、英国等5か国の多国籍連合情報分析チームにより確認された事実は次の通り。
  - 北朝鮮軍は潜水艦を計70隻余り保有しており、今回天安艦が受けた被害と同一の規模の衝撃を与えられる総爆発量約200~300kg規模の直走魚雷、音響及び航跡誘導魚雷等の多様な性能の魚雷を保有。
  - かかる事実と事件発生海域の作戦環境を考慮すると、水中兵器体系は小型潜水艦艇と判断。また、黄海の北朝鮮海軍基地で運用されていた一部小型潜水艦艇とこれを支援する母船が攻撃前2~3日前に黄海北朝鮮海軍基地を離脱し、攻撃後2~3日後に基地に復帰したことが確認。
  - 他の周辺国の潜水艦艇は、すべて自国の母基地又はその周辺で活動していたことが確認。
  - 5月15日に回収された5個の順回転及び逆回転プロペラ、推進モーターと操縦装置は、北朝鮮が海外に武器を輸出するために製造した北朝鮮産兵器パンフレットに提示されている魚雷の設計図面と正確に一致。この魚雷の後部推進体内部から発見された「1番」というハングル表記は、我々が確保している別の北朝鮮産魚雷の表記方法とも一致。ロシア産魚雷や中国産魚雷は、それぞれ各国の言語で表記している。

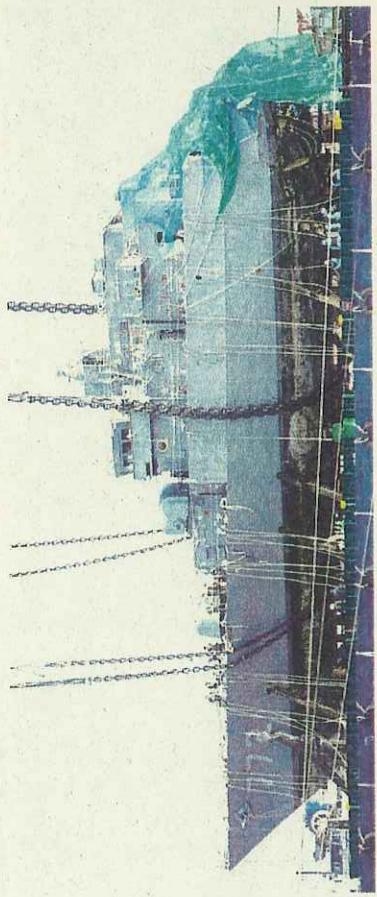
(了)

# 韓国哨戒艦沈没事案【現場地図】

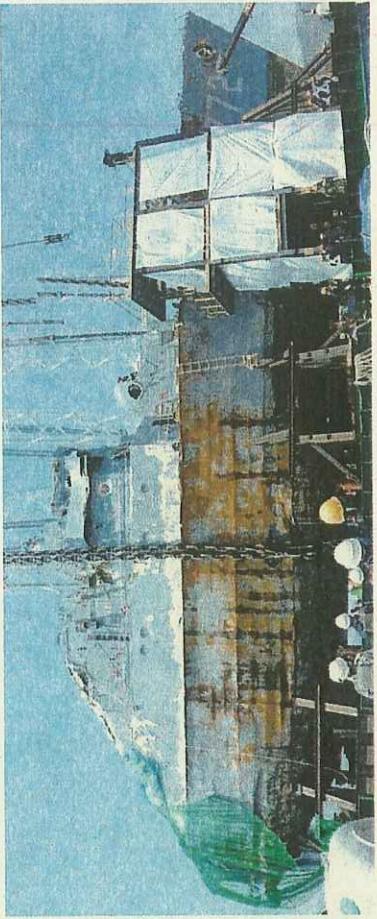


# 韓国哨戒艦沈没事案(天安艦写真)

## ●艦首

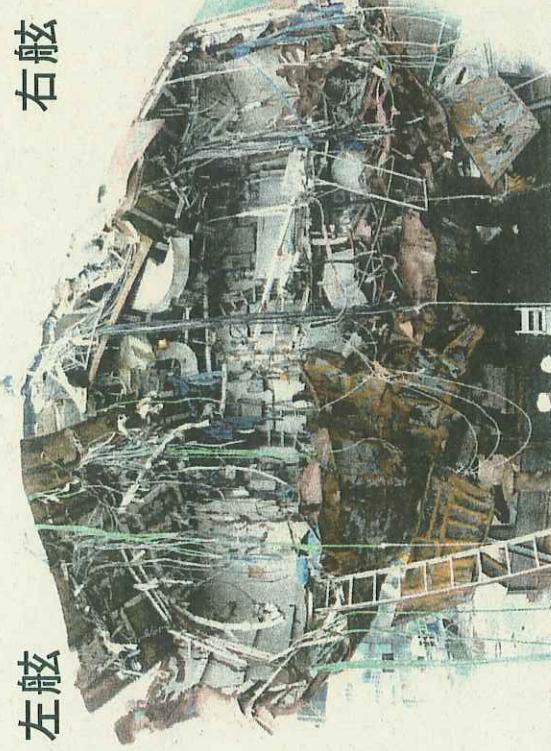


## ●艦尾



左舷から見た天安艦の艦首と艦尾。艦尾は15日、艦首は24日に引き揚げられた。

## ●艦首切断面



## ●艦尾切断面



## 左舷

## 右舷

## 右舷

## 左舷

魚雷は、ガスター・ビン室中央から左舷側で爆発。ガスター・ビン室の隔壁が激しく損傷し、左舷側が上側に大きく変形している。

# 韓国哨戒艦沈没事案【魚雷写真】

## ●発見された魚雷及び概念図



## ●魚雷推進部後部内側のハングル表記(赤丸部分)

(写真及び概念図は韓国側報道から引用)



韓国哨戒艦沈没事案  
(李明博大統領演説の骨子)

平成 22 年 5 月 24 日  
外務省

24 日午前 10 時、李明博大統領はソウル市内の戦争記念館で、哨戒艦沈没事案に関する演説を行ったところ、骨子は以下のとおり。

1. 天安艦の沈没は、大韓民国を攻撃した北朝鮮の軍事挑発である。
2. 国際合同調査団は確実な物証とともに最終結論を出した。国際社会の責任あるいかなる国も、本件が北朝鮮の行為であるという事実を否認できない。
3. 韓国政府は、北朝鮮の責任を問うべく、以下のような断固とした措置を執る。
  - (1) 北朝鮮船舶は、「南北海運合意書」で認められた韓国海域のいかなる海上交通路も利用できない。
  - (2) 南北間の交易と交流の中止。ただし、(北朝鮮の)乳幼児に対する支援は維持。
  - (3) 開城工団に関しては、その特殊性を勘案し検討。
  - (4) 積極的抑制原則を堅持。(北朝鮮が)今後、韓国の領空、領海、領土を侵犯するならば、即刻自衛権を発動。
  - (5) 本事案を国連安保理に付託。国際社会とともに北朝鮮の責任を問う。
4. 北朝鮮に対するメッセージは以下のとおり。
  - (1) 謝罪及び当該事件関係者の即時処罰を要求。
  - (2) 韓国の究極的な目標は軍事的対決ではなく、朝鮮半島の安定と平和、韓民族の共同繁栄、ひいては、平和統一である。
  - (3) (北朝鮮は)依然として対南赤化統一の空しい夢にとらわれ、脅迫とテロを行い、分裂と葛藤を作り出している。北朝鮮政権も変わらなければならない。現実を直視し、勇気ある決断を下す時である。
5. 韓国国民に対するメッセージは以下のとおり。
  - (1) 戦争記念館に本件犠牲者 46 名の名前を永遠に刻む。
  - (2) 韓国国民は、最も好戦的な集団と対峙している現実を忘れていた。韓国軍も誤りがあったことを認めざるを得ない。
  - (3) 政府は安保体制を固く構築する。韓国国民の安保認識もより確固としたものにしなければならない。

(了)

韓国哨戒艦沈没事案  
(関係部署による合同記者会見:概要)

平成 22 年 5 月 24 日

外務省

24日、外交通商部、国防部、統一部の三長官は、天安艦沈没事案に対する今後の措置に  
関し、合同記者会見を実施したところ、右概要以下のとおり。

**1. 統一部(玄仁澤(ヒョン・インテク)統一部長官)**

- (1) 北朝鮮船舶の韓国海域での運航を全面不許可とする。済州海峡を含む韓国側海域における北朝鮮の船舶の運航と入港を禁止する。
- (2) 南北交易を中断する。南北間の一般交易、委託加工のための全ての物品の搬出と搬入を禁止する。
- (3) 韓国国民の訪朝を禁止する。開城工団と金剛山地域以外の北朝鮮地域に対する訪朝を不許可とし、北朝鮮住民との接触を制限する。
- (4) 北朝鮮に対する新規投資を不許可とする。現在進行中の事業の投資拡大も禁止する。ただし、開城工団における生産活動は続けることとし、滞在人員は、縮小運営することとする。
- (5) 対北朝鮮支援事業は、原則的に保留にする。ただ、乳幼児など弱者層に対する純粋な人道的支援は維持する。

**2. 国防部(金泰栄(キム・テヨン)国防部長官)**

- (1) 本日5月24日から、これまで6年間中断されてきた「対北心理戦」を再開する。
- (2) 北朝鮮の船舶の韓国海域での運航を全面不許可とする(5月24日から)。
- (3) 近い時期に黄海で米韓連合対潜水艦訓練を実施する予定である。
- (4) PSIの精神に基づき、北朝鮮の核・大量破壊兵器の拡散を積極的に遮断するため、(韓国)域内外での海上遮断訓練を準備している。韓国海軍が主管する域内海上遮断訓練は今年下半期に予定しており、今年9月に豪州が主管する域外での海上遮断訓練に参加する。
- (5) これ以外にも、韓国軍は、今後現れる北朝鮮の反応と態度によって、必要な軍事的・非軍事的な措置を講究する。

**3. 外交通商部(柳明桓(ユ・ミョンファン)外交通商部長官)**

- (1) 韓米首脳及びハイレベル間の緊密な協議を行い、韓米同盟を通じた断固たる措置を講じる。北朝鮮に対する二国間の制裁措置について、韓米間で緊密に協議する。
- (2) 日本とは、今週末の韓日中サミットの機会を含め、二か国及び多国間の対策について積極的に協調する。
- (3) 中国・ロシアとも緊密に協議する。
- (4) 北朝鮮に対する適切な措置を、EU、NATO、ASEAN等の国際機関と協議する。G8、G20、ASEM等の国際舞台を利用して、北朝鮮の挑発行為を非難する。
- (5) 本件は、国連安保理によって取り上げられることが必要な問題と判断し、そのために関係国と協議する。
- (6) 北朝鮮による不法な武器貿易を止めるため、国連安全保障理事会決議第1874号及び第1718号のより厳格な履行を督促するとともに、韓国がPSI主導の訓練により積極的に参加する方策について関連国と協議する。

(了)

韓国哨戒艦沈没事案に係る調査結果の発表を受けた動き  
(各国等の反応等)

平成22年5月25日  
外務省

1. 北朝鮮

- 20日、国防委員会スポーツマン声明発出。①今回の調査結果はねつ造、②物証を確認するため、検閲団を韓国に派遣する、③制裁に対しては、全面戦争を含む様々な強硬措置で対応する、④領海、領空、領土内で発生する事件に対しては、強力な物理的打撃で対応する旨の内容。
- 21日、祖国平和統一委員会スポーツマン声明発出。①現在の事態を戦争の局面と見なす、②韓国側が報復に出た場合、南北関係全面閉鎖、南北不可侵合意の全面破棄、南北協力事業の全面撤廃等の措置を取る旨の内容。
- ※21日、韓国の金泰榮(キム・テヨン)国防部長官は、①北朝鮮が天安艦に対する魚雷攻撃を否定していることに関し、言語道断で理解できない、国連軍司令部停戦委員会に調査を依頼したので、そこで調査した後に北朝鮮側に提示する予定である旨発言。②また、北朝鮮が天安艦に関連し、検閲団を送ると述べたことに関し、強盗や殺人犯が現場を検閲するというのは話にならず、受け入れを拒否する通知文を送付する旨発言。
- 21日、外務省スポーツマン声明を発出。①調査結果は米国の承認と庇護、助長による自作劇、②米国は再び強硬策へと旋回し朝鮮半島非核化のプロセスまで全面的に遮断した等の内容。
- 22日、朝鮮中央放送等は、①検閲団派遣が韓国政府によって拒否されたことを批判しつつ、②今回の事件は韓国によって捏造されたものであり、軍事休戦委員会を引き入れる名分はない、③北朝鮮検閲団を直ちに受け入れることを改めて求める等の内容を報道。
- 24日、北朝鮮軍前線地区司令官が警告上を発表。①韓国が、心理戦放送再開のためにい拡声器まで新たに設置する動きを見せているが、これは南北軍事的合意の露骨な破棄行為であり、重大な軍事的挑発行為である、②北朝鮮軍は、これらの拡声器を始めとする心理戦手段を丸ごと吹き飛ばす旨の命令を下している、③我が方の要求に応じず、心理戦スローガンを放置し、拡声器等の心理戦手段を新たに設置する場合、それなくすための射撃が行われるであろう等の内容。
- 24日、国防委員会スポーツマンは、同日行われた李明博大統領の演説は、「特大型犯罪」、「ねつ造劇」、「謀略劇」であり、科学的な調査結果であると喧伝しながら北朝鮮の検閲団を受け入れない理由はここにある、検閲団を受け入れるべきである等発言。

2. 米国

- 20日(現地19日)、大統領報道官声明を発出。①大統領が、李大統領及び韓国国民に深く同情し、②米国として侵略行為(act of aggression)を強く非難、③国際調査団による報告は、科学的かつ客観的な検証を反映しており、北朝鮮の責任であると結論づけている、④この攻撃は国際の平和及び安全に対する挑戦であり、休戦協定違反、⑤かかる行為により、地域の平和及び安定を維持するための近隣諸国の協力を強化等の内容。
- 21日(現地20日)、クロウリー国務次官補が定例記者会見を実施。①停戦協定違反、②韓国安全保障へのコミットメント、③韓日中と緊密に協議、④テロ支援効果再指定については、法律上の要件を満たすか(今回の行為がテロ行為に当たるかを含め)検討する等発言。
- 24日、大統領報道官声明を発表。①オバマ大統領は李明博大統領を支持、②特に北朝鮮に対して直ちに謝罪・責任者の処罰を求める要求を支持、③韓国が本件を安保理に提起する動きを日本、中国等と緊密に連携しつつ支持、④オバマ大統領は、米国政府機関に対して北朝鮮に関連する既存の権限及び施策をレビューするよう指示、韓国等の同盟国・友好国との協力を継続、クリントン国務

長官の訪韓(5月26日)、ゲイツ国防長官・金国防部長官との会談を実施(6月4~6日の間(シンガポールでのシャングリラ会議、G20サミットの際の米韓首脳会談)。

### 3. 中国

- 20日、崔天凱外交副部長が記者会見で「事件の適切な処理と朝鮮半島の平和安定維持は関係国の利益に合致する」、「六者会合再開の上限作りに関係国は努力して欲しい」等述べた。
- 同日、馬朝旭報道官が外交部定例記者会見を実施。①各国が冷静さと抑制を保ち、関連問題を適切に処理し、事態の緊張度の上昇を避けるべきである、②中国は、事態のは々非々に基づき、公正かつ客観的に国際・地域問題を処理しており、本地域の平和と安定の維持、六者会合と朝鮮半島非核化のプロセス推進を一貫して主張する旨発言。

### 4. ロシア

- 20日、ネステレンコ報道官が記者会見を実施。①北朝鮮の関与を断固として否定する旨の北朝鮮の国防委員会による声明にも同程度注目した、②ロシアの専門家は、本件について有している全ての情報を精査している、③最近の朝鮮半島における緊張が紛争へと拡大しないよう、あらゆる関係者に対し、自制と慎重さを發揮するよう呼びかける、等発言。

### 5. EU

- 20日、アシュトンEU外務・安全保障政策上級代表による声明を発出。①北朝鮮の関与を示す本件調査結果は極めて憂慮すべきもの。本件調査結果に基づき、憎むべき且つ無責任な行動を非難する、②対応につき韓国政府等と引き続き協力していくとの内容。

### 6. 豪州

- 20日、ラッド首相が声明を発出。①北朝鮮を非難、②残酷でいわれのない北朝鮮の行為は国連憲章及び休戦協定違反、③豪政府は韓国及び他のパートナーとともに安保理での行動を含め協力していく、④豪海軍専門家及びインテリジェンス要員を米、英、スウェーデン、カナダとともに派遣してきた等の内容。
- また、21日、シュピンデルエッガー外相は、国連安保理が本件に関与するのであれば、豪州は本件に対する明確かつ適切な国際社会の返答を出すことに尽力するつもりである旨の声明を発出。

### 7. 英国

- 20日、ヘーグ外相が談話を発出。①英国専門家も調査を行い、調査結果、事実の真実性に疑いを有していない、②北朝鮮を非難、③多国間の適切な対応を検討していく上で、韓国と緊密に協力する決意等の内容。

### 8. その他

- カナダのハーパー首相が、24日、北朝鮮による侵略行為を受け、李大統領の決定を支持する、貿易・投資や人の往来を制限する措置をとる旨の声明を発出。同日、国連事務総長報道官は、深い懸念を表明。スウェーデンの外相が、20日、北朝鮮の行為を非難するとともに、北朝鮮に対して何等かの措置が必要である旨発言。ニュージーランドの外相が、北朝鮮を非難し、韓国及びその他の国を支持する旨の声明を発出。